平成18年6月5日

経済的補償のための検討会の進め方について

意見書

白井孝一・平井紀夫・大久保恵美子・高橋シズエ

今後の検討会の進め方について意見を述べさせて頂きたい。

5月17日の検討会においては、既存の制度について各省庁から貴重なご説明を頂いた。既存の制度についてご説明を頂き、これを題材にすることには何ら異論はない。しかし、5月17日の諸議論を聞いていると、単に既存の制度の通り一遍の説明に終始したように感じられてならない。

そもそも、被害者は既存の制度に不満であるから、これを踏まえて「基本計画」が閣議決定された。そして、基本計画を具体化していくことが本検討会の役目である。従って、「被害者の要望に沿うあるべき制度は何か」という建設的な議論に直接結びつく限度で既存の制度を説明するようにし、それとともに現行の犯罪被害者給付制度との関連や、あるべき経済的補償制度の検討に参考となるべき点の指摘をするようにしていただきたい。そして、資料の事前配布などにより説明をなるべく短時間とし、討議時間をできるだけ確保していただきたい。

そこで、次回からは次のような進め方を提案したい。

- 1 6月21日実施の既存制度の資料については6月14日までに、7月26日実施の既存制度の資料については、6月26日までに各省庁からメールにて頂きたい。
- 2 会議当日は、上記1の資料を各委員が目を通されていることを前提に、各省庁からの既存の制度の説明を1制度につき10分程度口頭で行って頂き（3制度あれば計30分となる）
残りの時間の多くを、既存の制度の「参考点」「疑問点」「問題点」についての討論に当てて頂きたい。
- 3 検討会の時間については必ずしも2時間に限定せず、時間の許す限り柔軟に考えて頂き、特に自由討議については十分な時間を配慮して頂きたい。